



企業プロフィール

- 設立：1923年
- 事業内容：電気機器の開発・製造・販売
- 従業員数：連結 25,740名 (2015年3月現在)
- 年次有給休暇の取得率：58%
- 年間休日数：125日
- URL：http://www.fujielectric.co.jp/

配偶者出産休暇、積立休暇



男性の育児参画促進を狙いとした休暇制度拡充と風土醸成

- ポイント
- ① 積立休暇の取得事由に配偶者出産を追加
 - ② 育児と仕事を両立できる風土醸成を目的とした取組みを展開

富士電機株式会社は、電気・熱エネルギー技術をコアに、安全・安心の社会実現の貢献を目指し「発電・社会インフラ」「産業インフラ」「パワーエレクトロニクス機器」「電子デバイス」「食品流通」という5つの分野で事業を展開している。

経営計画の中の重点人事施策の一つにダイバーシティの推進を掲げる同社は、「働くときは働き、休むときはしっかり休む」というメリハリのある働き方の実現のために休暇を取得しやすい風土の醸成を目指してきた。同社の休暇の概要を人事部企画・労政課の樋口哲也さんと工藤香織さんに伺った。

当社の休暇制度について

当社の年次有給休暇を除く休暇制度は大きく3つに分類されます。

一つ目は、ライフイベントへの配慮です。結婚や出産、転勤など、節目のタイミングに休暇を付与するものです。二つ目は育児・介護に対する両立支援を趣旨とするものです。三つ目は傷病、介護、配偶者出産、ボランティアなど幅広い目的において、継続的または断続的に休業を必要とする場合への備えとして休暇を積み

立てる「積立休暇制度」です。時効消滅する年次有給休暇のうち最高6日、累積で最高30日まで積み立てることができます。

男性の育児参画促進に向けた休暇制度の拡充

当社では現在、ダイバーシティ推進の一環として男性の育児参画促進に取り組んでおり、その取組みの一つとして休暇取得の推奨とともに、休暇制度の拡充を

行いました。具体的には、2014年度から、前述の積立休暇の取得事由に配偶者出産を加え、既存の「配偶者出産休暇」(有給の特別休暇) 5日間と合わせ、最大35日の有給休暇を取得できるようにしました。

休暇が取得しやすい社内風土の醸成を目指して

出産や育児に関する就業制度の整備を進めるとともに、育児と仕事を両立できる風土の醸成を目的とした取組みを展開しています。2013年度の「配偶者出産休暇」取得率は54%でしたが、継続的な取組みを行ったことにより、2015年度上期には64%になりました。具体的な取組みとしては6つあります。

- ① 電子メールによる情報提供
人事部門より、子どもが生まれた男性社員とその上司に対して、育児に関する制度をお知らせするとともに、制度を積極的に活用するよう呼びかけを行っています。
- ② イクメンセミナーの実施
小学生以下の子どもを持つ男性社員を対象に、男性が育児に参画する重要性や仕事に与える良い影響について講演会を実施しています。
- ③ ポスターの掲示
全国の職場にポスターを掲示し、子どもが生まれ



休暇制度利用者の声

出産に立ち会いたいという思いが強かった私は、2年前に配偶者出産休暇を取得しました。そのおかげで、出産という感動を体験させてもらえました。また、本制度は5日間の取得が可能のため、平日にしか行えない、出産に関わる諸手続きをスムーズにこなすことができました。妻も私が休めたことで「とても心強かった」と、産後をサポートしてくれるこの制度を大歓迎してくれました。

これまで、周囲には本制度を積極的に取得する先輩はいなかったのですが、私が取得したことで後続く人たちが取得しやすくなったようです。今年度も妻が出産予定なので、また取得したいと考えています。

(発電プラント事業部水カプラント部 西巻大貴さん)



樋口さんと工藤さん

た際には、休暇を取得する風土を醸成しています。

- ④ イクメン相談窓口の設置
各事業所総務に育児支援制度に関わる相談を始め、男性の育児参画について幅広く相談をお受けする「イクメン相談窓口」を設置しました。
- ⑤ 階層別教育
新入社員、中堅社員、管理職層等幅広い階層に対して、ダイバーシティやワーク・ライフ・バランスの重要性、当社の取組みについて、各階層に求められる姿勢や考え方等を踏まえた研修会を行っています。
- ⑥ 全社員を対象としてe-ラーニング
当社で働く社員一人ひとりがダイバーシティを理解・共感・実行できるよう、全社員を対象とした独自コンテンツのe-ラーニングを実施しています。

2020年配偶者出産休暇取得率 90%を目指して

当社では、国が数値目標として示した2020年における「男性の配偶者の出産直後の休暇取得率80%」を踏まえつつ、「2020年配偶者出産休暇取得率90%」を目標として掲げました。2015年度上期の実績が64%ですから、まだ大きな開きがありますが、これから取組みを積み上げながら、必要に応じた改善を繰り返し、5年後につなげていきたいと考えています。